

平成29年度 でどころ 栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「平成29年度JA栗っこあぐりスクール」から)

つく
「市民が創る くらしたい栗原」



は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の千葉 健司です。

これまで栗原市は、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて歩んでまいりました。合併からの12年間は栗原市の基礎づくりであり、これからの10年間は第2次総合計画により、市民の知恵と力を結集して更に躍進する期間であります。



均衡ある栗原市へ躍進するため、若者定住を目標とした3本柱として、

- 地域を生かした産業の強化 “「まちの元気」”
 - 医療・福祉・子育ての支援の充実 “「市民の安心」”
 - 教育・伝統文化の向上 “「子供の未来・大人の安らぎ」”
- をキーワードに雇用・医療・教育を中心に進めてまいります

その第一歩として、出生から18歳までの医療費の自己負担の無料化など、これまでの子育て支援策を継続し、新たに出生から満1歳までの育児用品購入への助成や、第3子以降の小学校入学時に購入する学用品等への一部助成を実施することといたしました。

さらに、「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、若者定住促進助成事業を拡充し、3世代以上の多世代同居への助成や、栗原市外への通勤に要する経費の一部助成を行う遠距離通勤支援など、様々な施策に取り組んでまいります。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧ください。ただき、「これからの栗原の10年への挑戦」に、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成29年6月

栗原市長 **千葉健司**

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成 29 年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
一般会計・事業別予算一覧	6
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します.....	10
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します.....	13
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します.....	14
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します.....	15
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します.....	17
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します.....	19
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります.....	20
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します.....	22
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります.....	22
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます.....	23
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します.....	24
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します.....	25
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します.....	29
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します.....	29
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います.....	30
6 重点「放射能対策プロジェクト」	
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち.....	30
7 特別会計・事業会計予算の主な事業.....	31
市民一人当たりの予算	33
資料編	34

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算作成にあたって

平成29年度の予算は、任期満了に伴う市長選挙が行われることから、当初予算は政策的予算を除いた予算編成となっておりました。そのため、6月補正予算において、本市の目指す「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、10年間（平成29年度から平成38年度）に渡る新たなまちづくりの指針となる「第2次総合計画」の初年度にふさわしい事業を盛り込みました。

主な事業では、栗原で今以上に安心して子育てができるよう、第3子以降の小学校入学時に購入する学用品等の一部助成、乳幼児の育児用品購入助成などを進め、また、交流人口の増加及び定住促進を加速化させるため、遠距離通勤支援事業や多世代同居促進事業など若者への支援事業を拡充させるとともに、栗駒山麓ジオパークビジターセンター整備事業、築館多目的競技場整備事業、くりこま高原駅待合室等リニューアル事業などを実施してまいります。

2. 予算の概要

予算をつくる上では、栗原市総合計画の5つの分野からなる将来像と放射能対策プロジェクトをまちづくりの柱と位置づけ、これに栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び特別会計・事業会計予算を加え組み立てました。

以下、分野ごとに予算と具体的な事業内容についてご説明します。

平成29年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	平成29年度予算 (6月補正後)	平成28年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	463億3,279万円	463億4,000万円	△721万円	0.0	54.6
特別会計	246億5,712万円	262億9,900万円	△16億4,188万円	△6.2	29.1
国民健康保険特別会計(事業勘定)	97億6,469万円	98億1,400万円	△4,931万円	△0.5	11.5
介護保険特別会計	96億1,010万円	94億5,900万円	1億5,110万円	1.6	11.3
後期高齢者医療特別会計	9億5,100万円	9億4,800万円	300万円	0.3	1.1
下水道事業特別会計	31億1,783万円	29億9,500万円	1億2,283万円	4.1	3.7
農業集落排水事業特別会計	2億4,680万円	2億5,100万円	△420万円	△1.7	0.3
合併処理浄化槽事業特別会計	3億5,170万円	4億2,900万円	△7,730万円	△18.0	0.4
簡易水道事業特別会計	0円	15億2,400万円	△15億2,400万円	△100.0	0.0
診療所特別会計	5億6,900万円	4億3,000万円	1億3,900万円	32.3	0.7
工業団地整備事業特別会計	4,600万円	4億4,900万円	△4億300万円	△89.8	0.1
事業会計					
水道事業会計	37億4,481万円	23億2,300万円	14億2,181万円	61.2	4.4
病院事業会計	101億3,900万円	88億5,500万円	12億8,400万円	14.5	11.9
合計	848億7,372万円	838億1,700万円	10億5,672万円	1.3	100.0

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

※平成29年度から、特別会計の簡易水道事業を水道事業会計に統合しています。

※平成29年度当初予算は骨格的予算であるため、6月補正予算後の予算額を計上しています。

◎一般会計歳入歳出の状況

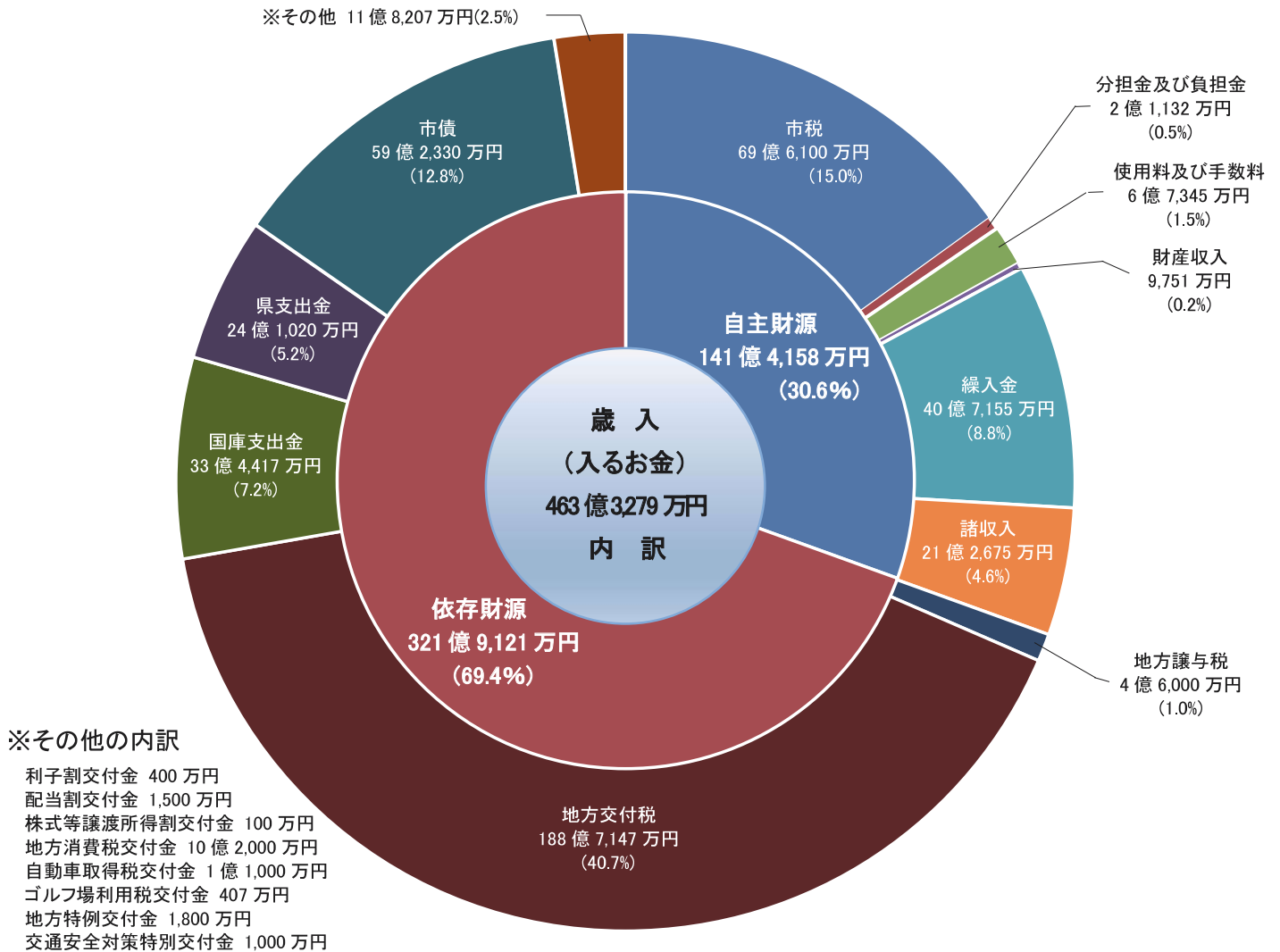
歳 入

区 分	平成29年度予算(6月補正後)		平成28年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	69億6,100万円	15.0%	67億4,300万円	14.6%	2億1,800万円	3.2%
地 方 譲 与 税	4億6,000万円	1.0%	4億2,200万円	0.9%	3,800万円	9.0%
利 子 割 交 付 金	400万円	0.0%	300万円	0.0%	100万円	33.3%
配 当 割 交 付 金	1,500万円	0.0%	2,000万円	0.0%	△500万円	△25.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%		
地 方 消 費 税 交 付 金	10億2,000万円	2.2%	13億 円	2.8%	△2億8,000万円	△21.5%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億1,000万円	0.3%	9,500万円	0.2%	1,500万円	15.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	407万円	0.0%	279万円	0.0%	128万円	45.9%
地 方 特 例 交 付 金	1,800万円	0.0%	1,500万円	0.0%	300万円	20.0%
地 方 交 付 税	188億7,147万円	40.7%	195億9,550万円	42.3%	△7億2,403万円	△3.7%
普 通 交 付 税	170億1,600万円	36.7%	179億4,100万円	38.7%	△9億2,500万円	△5.2%
特 別 交 付 税	13億 円	2.8%	13億 円	2.8%		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	5億5,547万円	1.2%	3億5,450万円	0.8%	2億 97万円	56.7%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,000万円	0.0%		
分 担 金 及 び 負 担 金	2億1,132万円	0.5%	2億1,000万円	0.5%	132万円	0.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億7,345万円	1.5%	6億5,002万円	1.4%	2,343万円	3.6%
国 庫 支 出 金	33億4,417万円	7.2%	37億9,236万円	8.2%	△4億4,819万円	△11.8%
県 支 出 金	24億1,020万円	5.2%	24億7,018万円	5.3%	△5,998万円	△2.4%
財 産 収 入	9,751万円	0.2%	9,307万円	0.2%	444万円	4.8%
繰 入 金	40億7,155万円	8.8%	40億5,592万円	8.8%	1,563万円	0.4%
諸 収 入	21億2,675万円	4.6%	11億 176万円	2.4%	10億2,499万円	92.7%
市 債	59億2,330万円	12.8%	57億5,940万円	12.4%	1億6,390万円	2.8%
歳 入 合 計	463億3,279万円	100.0%	463億4,000万円	100.0%	△721万円	0.0%

歳 出(性質別)

区 分	平成29年度予算(6月補正後)		平成28年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	78億1,288万円	16.8%	76億3,235万円	16.5%	1億8,053万円	2.4%
物 件 費	72億 103万円	15.5%	73億4,251万円	15.8%	△1億4,148万円	△1.9%
維 持 補 修 費	7億1,620万円	1.5%	9億5,647万円	2.1%	△2億4,027万円	△25.1%
扶 助 費	51億4,074万円	11.1%	51億 430万円	11.0%	3,644万円	0.7%
補 助 費 等	56億8,471万円	12.3%	57億3,739万円	12.4%	△5,268万円	△0.9%
普 通 建 設 事 業 費	73億9,384万円	16.0%	73億3,567万円	15.8%	5,817万円	0.8%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%		
公 債 費	50億9,309万円	11.0%	52億6,079万円	11.4%	△1億6,770万円	△3.2%
積 立 金	20億7,218万円	4.5%	10億8,873万円	2.3%	9億8,345万円	90.3%
投 資 及 び 出 資 金	7億4,174万円	1.6%	5億7,490万円	1.2%	1億6,684万円	29.0%
貸 付 金	4億4,350万円	1.0%	4億4,350万円	1.0%		
繰 出 金	39億5,888万円	8.5%	47億8,939万円	10.3%	△8億3,051万円	△17.3%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		
歳 出 合 計	463億3,279万円	100.0%	463億4,000万円	100.0%	△721万円	0.0%

◎一般会計歳入の状況



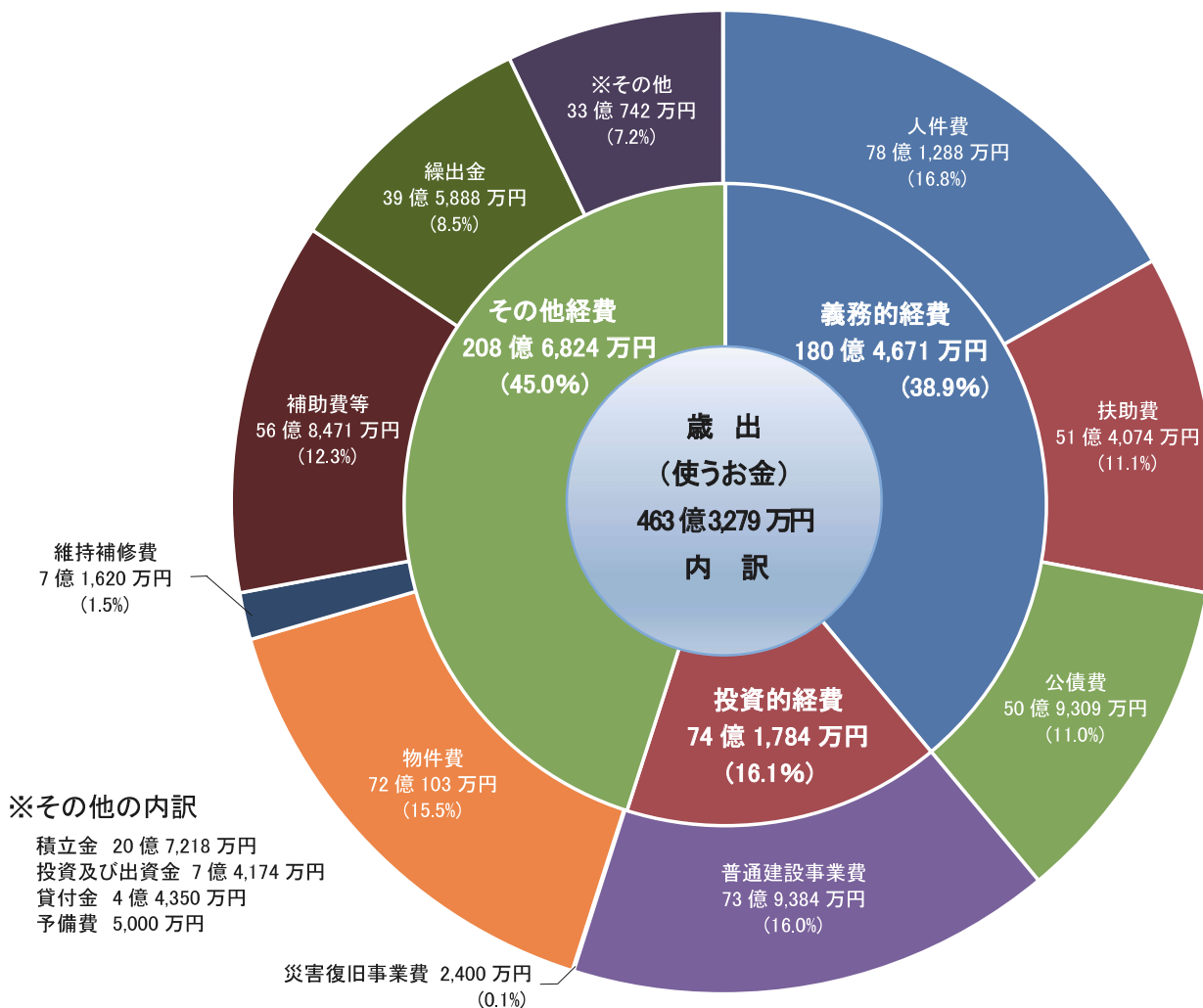
自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらない収入 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いしたことにより生じる収入

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (普通交付税、特別交付税)
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 地方譲与税**—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金 (地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)

◎一般会計歳出（性質別）の状況



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人件費**—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶助費**—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公債費**—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

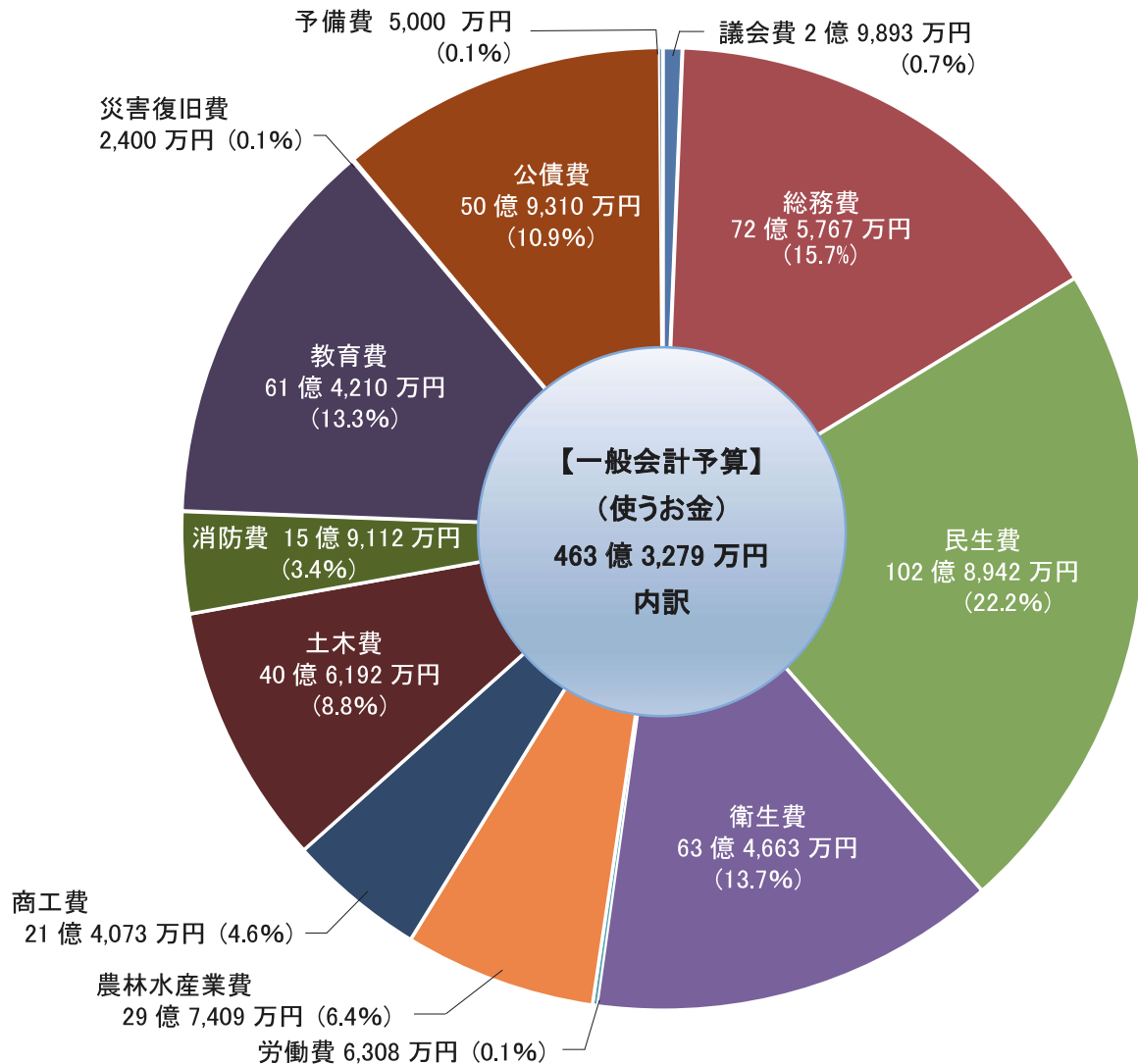
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費**—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費**—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物件費**—賃金、旅費、委託料などの事務的経費
- 繰出金**—他の特別会計への繰出などに要する経費
- 補助費等**—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
- 維持補修費**—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
- その他**—
 - （投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など
 - （貸付金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - （積立金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - （予備費）不測の事態が起きた場合に備えた経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会	費—議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務	費—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生	費—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生	費—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
勞 働	費—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業 費	費—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工	費—商工業振興や観光振興などの経費
土 木	費—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防	費—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育	費—教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧	費—災害によって生じた被害の復旧に要する経費
公 債	費—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備	費—不測の事態が起きた場合に備えての予算措置